

令和4年度

民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査

報告書

【福祉・介護編】

社会福祉法人 富山県社会福祉協議会

### 3. 外国人材の雇用

#### ①事業所種別の雇用の意思

全体では、「雇用の予定なし」が71.2%と最も多く、次いで『雇用に前向き』（「雇用したい」2.4%+「検討中」15.1%）が17.5%、「雇用している」が11.4%の順となっている。

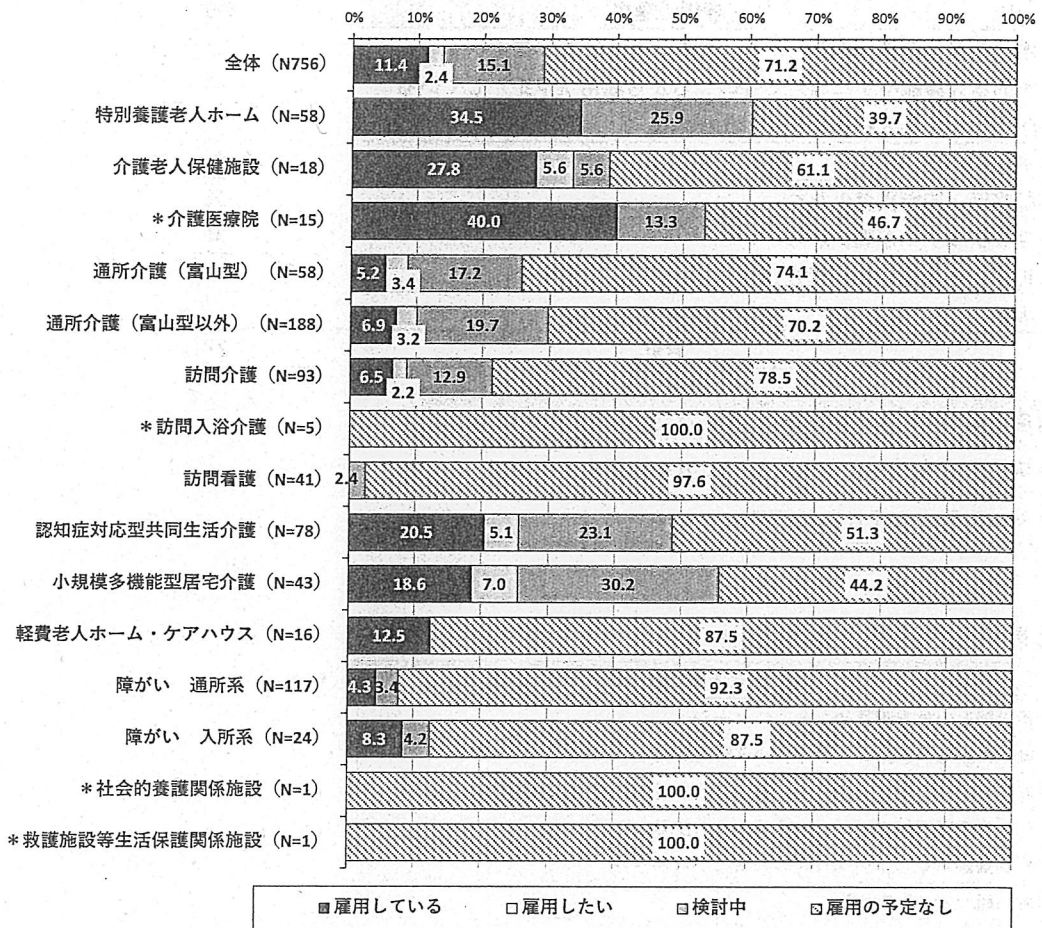
全ての事業所種別でみると、いずれも「雇用の予定なし」が高い割合を占めている。

一方、既に「雇用している」と『雇用に前向き』（「雇用したい」+「検討中」）の割合が「特別養護老人ホーム」では60.4%となっており、「雇用の予定なし」（39.7%）を20.7ポイント上回っている。また、「小規模多機能型居宅介護」では「雇用している」と『雇用に前向き』を合わせた割合が55.8%と、「雇用の予定なし」を11.6ポイント上回っている。

事業所種別	雇用意思	N	(上段：人数 下段：割合)		
			雇用している	雇用したい	検討中 雇用の予定なし
特別養護老人ホーム		58	20	0	15
		100.0	34.5	0.0	25.9
介護老人保健施設		18	5	1	1
		100.0	27.8	5.6	5.6
*介護医療院		15	6	0	2
		100.0	40.0	0.0	13.3
通所介護（富山型）		58	3	2	10
		100.0	5.2	3.4	17.2
通所介護（富山型以外）		188	13	6	37
		100.0	6.9	3.2	19.7
訪問介護		93	6	2	12
		100.0	6.5	2.2	12.9
*訪問入浴介護		5	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
訪問看護		41	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	2.4
認知症対応型共同生活介護		78	16	4	18
		100.0	20.5	5.1	23.1
小規模多機能型居宅介護		43	8	3	13
		100.0	18.6	7.0	30.2
軽費老人ホーム・ケアハウス		16	2	0	0
		100.0	12.5	0.0	0.0
障がい 通所系		117	5	0	4
		100.0	4.3	0.0	3.4
障がい 入所系		24	2	0	1
		100.0	8.3	0.0	4.2
*社会的養護関係施設		1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
*救護施設等生活保護関係施設		1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
合計		756	86	18	114
		100.0	11.4	2.4	15.1

※回答事業所 15 以下の事業所種別には\*が付いています。

### 事業所種別 雇用意思の割合



②雇用の理由 ※複数回答

雇用の理由	件数
日本人職員の雇用が困難だから、募集しても応募が来ないから	64
将来的な介護職不足に備えて今のうちから雇用（予定）している	60
外国人でも十分入所者への対応が出来る	33
就労意欲が高いから	26
国際交流・国際貢献のため	20
ホスピタリティが高いから	16
人件費を抑えることができる	8
その他	2
合計	229

雇用上の理由（その他）
利用者がブラジル人なので、その方を支援するため
外国人実習生を受け入れる予定あり

③雇用上の課題 ※複数回答

雇用上の課題	件数
利用者等との意志疎通やコミュニケーション	355
外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担	324
日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等	289
文化や生活習慣等の違いによる業務への支障	220
いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない	173
日本人職員との意志疎通	158
業務以外の日常生活における支援や相談等の対応	146
住居の確保が難しい	91
受け入れの制度や方法がわからない	68
その他	36
その他（無記入）	4
合計	1,864

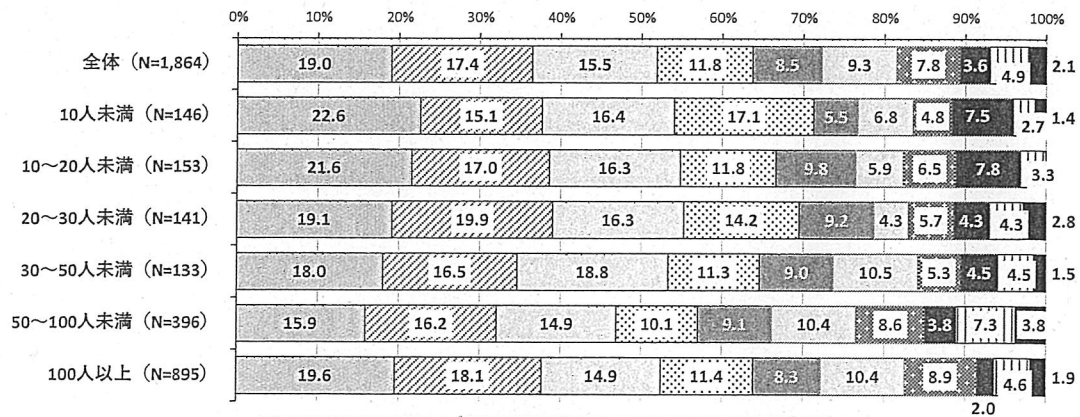
雇用上の課題（その他）	件数	雇用上の課題（その他）	件数
技能実習生の場合、配置後6カ月間人員換算に算定出来ないことで新たに人員を配置する必要があること。	6	専門知識や資格が必要	2
運転免許がない場合、送迎車の運転ができない	5	約束を守らない	1
コスト面	5	費用面での負担とリスク	1
業務委託業者への経費が高い（1人100万円以上はかかる）	3	希望が無い	1
費用対効果	2	人員基準を満たさない可能性があるため	1
複合的な課題があり会社方針として雇用していない	2	法人内で外国人材登用に向けた動きはまだない	1
上記の課題のない人材であれば国籍を問わず雇用する	2	収入が少なく人を雇うことができない	1
特に課題があるとは考えていない	2	訪問系は介護福祉士の取得が必要なため	1

④法人規模別の課題 ※複数回答

(上段：人数 下段：割合)

法人規模別	課題	N	利用者等との意志疎通やコミュニケーション	外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担	日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等	文化や生活習慣等の違いによる業務への支障	日本人職員との意志疎通	いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない	業務以外の日常生活における支援や相談等の対応	受け入れの制度や方法がわからない	住居の確保が難しい	その他
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
10人未満		146	33	22	24	25	8	10	7	11	4	2
		100.0	22.6	15.1	16.4	17.1	5.5	6.8	4.8	7.5	2.7	1.4
10～20人未満		153	33	26	25	18	15	9	10	12	5	0
		100.0	21.6	17.0	16.3	11.8	9.8	5.9	6.5	7.8	3.3	0.0
20～30人未満		141	27	28	23	20	13	6	8	6	6	4
		100.0	19.1	19.9	16.3	14.2	9.2	4.3	5.7	4.3	4.3	2.8
30～50人未満		133	24	22	25	15	12	14	7	6	6	2
		100.0	18.0	16.5	18.8	11.3	9.0	10.5	5.3	4.5	4.5	1.5
50～100人未満		396	63	64	59	40	36	41	34	15	29	15
		100.0	15.9	16.2	14.9	10.1	9.1	10.4	8.6	3.8	7.3	3.8
100人以上		895	175	162	133	102	74	93	80	18	41	17
		100.0	19.6	18.1	14.9	11.4	8.3	10.4	8.9	2.0	4.6	1.9
合計		1,864	355	324	289	220	158	173	146	68	91	40
		100.0	19.0	17.4	15.5	11.8	8.5	9.3	7.8	3.6	4.9	2.1

法人規模別 雇用上の課題割合



- 利用者等との意志疎通やコミュニケーション
- 外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担
- 日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等
- 文化や生活習慣等の違いによる業務への支障
- 日本人職員との意志疎通
- いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない
- 業務以外の日常生活における支援や相談等の対応
- 受け入れの制度や方法がわからない
- 住居の確保が難しい
- その他